浜松啓陽高等学校

いじめ防止基本方針

(令和6年8月改訂)

第1章 いじめ防止の基本的な事項

1 いじめの定義

第2条 いじめとは、「生徒に対して、当該生徒が在籍する学校に在籍している等、当該生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった生徒が心身の苦痛を感じているもの」をいう。

いじめの表れとして、以下のようなものが考えられる。

- ・冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- ・仲間はずれ、集団による無視をされる
- ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ・ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- ・金品をたかられる
- ・金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- ・嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- ・パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

一つひとつの行為がいじめに当たるか否かの判断は、いじめを受けた生徒の立場に立つことが必要である。

また、けんかやふざけ合いであっても、見えないところで被害が発生していることもある。いじめであるかを判断する際に、「心身の苦痛を感じているもの」だけでなく、苦痛を表現できなかつたり、いじめと本人が気づいていなかったりする場合もあることから、その生徒の周りの状況をしっかりと確認することが必要である。

特定の教職員にのみによることなく、学校におけるいじめ防止等の対策のための組織を適切に機能させ、情報を共有することによって複数の目で確認することが必要である。

2 いじめの理解

いじめは、どの生徒にも、どこでも起こりうるものである。とりわけ、嫌がらせやいじわる等の「暴力を伴わないいじめ」は、多くの生徒が入れ替わりながら、いじめられる側やいじめる側の立場を経験する。また、「暴力を伴わないいじめ」であっても、何度も繰り返されたり、多くの者から集中的に行われたりすることで、「暴力を伴ういじめ」とともに、生命又は心身に重大な危険を生じさせる。

加えて、いじめた・いじめをうけたという二つの立場の関係だけでなく、ホームルームや部活動等の所属する集団において、規律が守られなかったり問題を隠したりするような雰囲気があることや、「観衆」としてはやし立てたり面白がったりする生徒や「傍観者」として周りで見ても見ぬ振りをして関わらない生徒がいることにも気をつけ、集団全体がいじめを許容しない雰囲気となるように日頃から指導及び支援していく必要がある。

第2章 いじめ対策組織

1 名称

いじめ対策委員会

2 構成員（10名）

委員長 校長

副委員長 副校長

委員 教頭、主幹教諭、生徒指導主事、学年主任、養護教諭

※ 必要に応じて、学級担任、教科担任、部活動顧問等、該当生徒に関係の深い教員を追加する。さらに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーなど、外部専門家に協力を求める。

3 役割

- (1) いじめ防止基本方針の策定・検証・改定
- (2) いじめの未然防止
- (3) いじめの早期発見・対応のための調査
- (4) インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進
- (5) 教職員の資質向上のための校内研修の企画と実施
- (6) 年間計画の立案、運営、検証、改善
- (7) いじめの事実確認と対応
- (8) 重大事態への対応

第3章 いじめの未然防止

1 基本的な考え方

いじめはどの生徒にも起こりうる、どの生徒も被害者にも加害者にもなりうるという事実を踏まえ、生徒をいじめに向かわせないための未然防止に、すべての教職員が取り組む。

2 いじめの未然防止のための啓発活動と措置

- (1) いじめの問題を主題とした学習の機会

生徒が自主的にいじめ問題について考え、議論すること等のいじめ防止に資する活動に取り組む。

また、生徒が傍観者とならず、学校いじめ対策組織への報告をはじめとする、いじめを止めさせるための行動をとる重要性を理解させる。

- (2) 授業づくりや集団づくり
生徒が、心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、規律ある態度で授業や行事に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりを行う。
また、集団の一員としての自覚や自信を育むことにより、いたずらにストレスにとらわれることなく、互いを認め合える人間関係・学校風土をつくる。
- (3) 教職員の資質向上
教職員の言動が、生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることのないよう、指導の在り方に細心の注意を払う。また、いじめ防止対策に関する教職員の資質向上を図る研修を行う。
- (4) 保護者や地域への啓発
保護者や地域に対して、子どもの様子に気を配り、いじめに関する情報を得た場合には、直ちに学校へ相談するよう啓発に取り組む。
- (5) 学校評価による取組の改善
いじめ防止等のための取組に係る達成目標を設定し、学校評価において目標の達成状況を評価する。

第4章 いじめの早期発見

1 基本的な考え方

いじめは、教職員の目の届きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われるなど、教職員が気付きにくい判断しにくい形で行われることを認識する。たとえ、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。

日頃からの生徒の見守りや信頼関係の構築等に努め、生徒が示す小さな変化や危険信号を見逃さないようにアンテナを高く保つとともに、教職員相互が積極的に生徒の情報交換、共有を行う。

2 いじめの早期発見のための定期的な調査及び必要な措置

- (1) いじめの情報共有の体制整備
教職員がいじめを発見又は相談を受けた場合は、特定の教職員が、いじめに係る情報を抱え込み、いじめ対策委員会に報告を怠ることのないようにする。
- (2) 生徒の実態把握
生徒に対する日常的な観察を基盤に、いじめ対策委員会のもと、定期的なアンケート調査等を行い、必ず複数の目による状況の見立てを行う。
- (3) 相談体制の整備
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の協力を得るなど、生徒、保護者、教職員に対する相談体制を整備し、いじめの相談を受けた場合には、家庭や地域等と連携し、いじめをうけた生徒やいじめについて報告した生徒の立場を守る。

第5章 いじめへの対処

1 基本的な考え方

発見・通報を受けた場合には、特定の職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応する。被害生徒を守り通すとともに、教育的配慮の下、毅然とした態度で加害

生徒を指導する。その際、謝罪や責任を形式的に問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上等、生徒の人格の成長に主眼を置いた指導を行う。

教職員全員の共通理解の下、保護者の協力を得て、関係機関・専門機関と連携し、対応に当たる。

2 いじめの発見・通報を受けたときの対処

(1) 事実確認

いじめの発見・通報を受けた教職員は、一人で抱え込まず、生徒課長を通して、いじめ対策委員会において直ちに情報を共有する。共有する内容は、以下のとおりである。

- ①被害者、加害者、関係者（誰が誰に、関係している人物は）
- ②時間と場所（いつ、どこで）
- ③内容（具体的にどのようないじめか）
- ④背景と要因（いじめのきっかけは）
- ⑤期間（いつ頃から、どのくらい）

(2) その後の対応

生徒課及び当該学年が中心となり、速やかに関係生徒から事情を聴き取り、いじめ対策委員会において適切に判断する。

(3) いじめられた生徒又はその保護者への支援

いじめられた生徒から、事実関係の聴取を行う際は、いじめられている生徒にも責任があるという考え方はあってはならず、「あなたが悪いのではない」ことをはっきり伝えるなど、自尊心を高めるよう留意する。また、生徒の個人情報等の取扱い等、プライバシーに十分に留意して以後の対応を行っていく。

家庭訪問等により、その日のうちに迅速に保護者に事実関係を伝える。いじめられた生徒や保護者に対し、徹底して守り通すことや秘密を厳守することを伝え、できる限り不安を除去するとともに、事態の状況に応じて、複数の教職員の協力の下、当該生徒の見守りを行うなど、いじめられた生徒の安全を確保する。

あわせて、いじめられた生徒にとって信頼できる人（親しい友人や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめられた生徒に寄り添い支える体制をつくる。いじめられた生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、環境の確保を図る。状況に応じて、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等外部専門家の協力を得る。

いじめが解決したと思われる場合でも、継続して十分な注意を払い、折に触れ必要な支援を行う。

(4) いじめた生徒又はその保護者への助言

いじめたとされる生徒からも事実関係を聴取したら、迅速に保護者に連絡し、事実に対する保護者の理解や納得を得た上、学校と保護者が連携して以後の対応を適切に行えるよう保護者の協力を求めるとともに、保護者に対する継続的な助言を行う。

いじめた生徒への指導にあたっては、当該生徒が抱える問題などのいじめの背景にも配慮しつつ、必要に応じてスクールカウンセラー等の外部専門家にも協力を求めながら、いじめは人格を傷つけ、生命、身体または財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為を自覚させるよう毅然とした指導を行う。さらに、教育上必要があると認める場合には、学校教育法第 11 条の規定に基づき、いじめた生徒に懲戒を加えることもある。

(5) 関係機関等との連携

いじめの問題に学校、家庭、地域の連携だけでは十分な対応ができなかったり、解決に向けて状況が変わらなかつたりする場合には、警察、児童相談所、医療機関、人権啓発センターや法務局など関係諸機関と速やかに連携しながら対処する。

いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認められる場合は、警察に相談し、連携して対応する。また、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがある場合は、直ちに警察に通報し、適切な援助を求める。

(6) 関係する学級（学年、部活動）への指導・支援

いじめが起きた集団やいじめを見ていた生徒に対しても、自分の問題として捉えさせるような教育活動を行う。いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気を持つよう伝える。また、はやしたてるなど同調していた生徒に対しては、それらの行為はいじめに加担する行為であることを理解させる。年間計画に位置づけられた取組を利用できる場合にはその機会に、そうでない場合には、臨時のHR活動や集会等により、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度を徹底させる。

(7) いじめの解消について

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の①②が満たされている必要がある。ただし、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

①いじめに係る行為が少なくとも3か月を目安として止んでいる。

②いじめを受けた生徒が心身の苦痛を感じていない。

③いじめが「解消している」状態に至っても、再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、日常に注意深く観察する。

第6章 重大事態への対応

1 重大事態とは（定義）

(1) いじめにより生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあるとき
（通称：生命心身財産重大事態1号重大事態）

(2) いじめにより相当の期間、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあるとき
（通称：不登校重大事態2号重大事態）

2 「生命心身財産重大事態」事例

<生徒が自殺を企図した場合>

○軽傷で済んだものの、自殺を企図した。

<心身に重大な被害を負った場合>

○リストカットなどの自傷行為を行った。

○暴行を受け、骨折した。

○投げ飛ばされ脳震盪となった。

○殴られて歯が折れた。

○カッターで刺されそうになったが、咄嗟にバッグを盾にしたため刺されなかった。

○心的外傷後ストレス障害と診断された。

○嘔吐や腹痛などの心因性の身体反応が続く。

○多くの生徒の前でズボンと下着を脱がされ裸にされた。

○おいせつな画像や顔写真を加工した画像をインターネット上で拡散された。
 <金品等に重大な被害を被った場合>

○複数の生徒から金銭を強要され、高額な金品を渡した。

○スマートフォンを水に浸けられ壊された。

<いじめにより転学等を余儀なくされた場合>

○欠席が続き（重大事態の目安である30日には達していない）当該校へは復帰ができないと判断し、転学（退学等も含む）した。

3 「不登校重大事態」事例

<いじめにより相当の期間欠席を余儀なくされた場合>

○いじめを認知し、解消に向けて校内において組織的に取り組んでいる段階であるが、被害生徒の欠席が継続又は断続的に続いている。

○一定期間連続で欠席しており、学校ではいじめを認知していないが、児童生徒・保護者から「いじめがあり、学校に行きたくない」との申立てがあった。

4 重大事態への対応

(1) 重大事態の発生報告

重大事態発生		
1	発生報告	・学校は、重大事態が発生した旨を、当該 地方公共団体の長等へ報告しなければならない。
2	調査	・当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。
3	情報提供	・学校設置者又はその設置する学校は、調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。
4	調査結果報告	・学校の設置者は又はその設置する学校は、調査結果等について、当該地方公共団体の長等へ報告する。 ・報告の際、被害児童生徒又はその保護者は、調査結果に係る所見をまとめた文書を添えることができる。
5	再調査	・報告を受けた地方公共団体の長等は、必要があると認めるときは、付属機関を設けて調査を行うなどの方法により、再調査を行うことができる。
6	再調査報告	
	終了	

(2) 調査主体及び組織

ア 調査の主体の決定

設置者は、重大事態の調査の主体について協議し決定する。

○生命心身財産重大事態

・設置者又は学校

○生命心身財産重大事態のうち自殺事案

・基本調査（学校がその時点で持っている情報を迅速に整理するもの）は、学校が実施する。

・詳細調査（基本調査を踏まえて行う詳細な調査）は、設置者が「第三者調査委員会」を設置して実施する。なお、設置者（「第三者調査委員会」）が必要と判断した場合には、設置者（「第三者調査委員会」）による基本調査を再度実施する。

○不登校重大事態

- ・学校主体の調査を原則とする。ただし、被害保護者・児童生徒が、学校主体調査を望まない場合等については、設置者主体の調査とする。なお、設置者主体の調査の場合は、「第三者調査委員会」を設ける。

イ 調査組織

調査組織については、公正性・中立性が確保された組織が、客観的な事実認定を行うことができるよう構成する。そのため、弁護士、精神科医、学識経験者、心理・福祉の専門家等であって、当該いじめの事案と利害関係を有しない第三者の参加を図ることとする。なお、学校主体の場合の調査組織の構成については、公正性・中立性が担保された組織となるよう、設置者が学校に指導する。

①設置者主体の場合

- ・「第三者調査委員会」

②学校主体の場合

- ・「第三者調査委員会」

・既存の学校の「いじめ対策委員会」をベースに、公正性・中立性が担保された第三者を加えた組織・新たに立ち上げた第三者による調査委員会

※「いじめ対策委員会」の調査により事実関係の全貌が十分明らかにされ、関係者が納得している場合は、改めて事実関係の確認のための「第三者調査委員会」による調査を行わない場合がある。

5 再発防止に向けた取組

学校は調査により明らかにされた事実に誠実に向き合い、調査結果を重んじて主体的に再発防止に取り組まなければならない。また、全職員の共通理解の下、児童生徒の安全を守ることを最優先しながら、事実の再発防止に向けた迅速な対応が必要となる。

いじめ対策年間計画

月	年間計画	備考
通年	<ul style="list-style-type: none"> 『生活日誌』の活用（毎日） 生徒情報交換会の実施（毎週） 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の実態状況把握及び情報共有
4	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の周知 「いじめ防止基本方針」の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 文書配付、学校HP掲載等により保護者、生徒等に周知
5	<ul style="list-style-type: none"> 遠足 面接・個別指導 P T A総会・HR懇談会 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の人間関係把握、HRへの帰属意識・協調性・自己有用感・コミュニケーション能力等の育成 生徒の実態状況把握及び情報共有 保護者との連携強化及び協力体制の整備
6	<ul style="list-style-type: none"> 第1回学校公開（3日間） 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者との連携強化
7	<ul style="list-style-type: none"> 面接・個別指導 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の実態状況把握及び情報共有
8		
9	<ul style="list-style-type: none"> 第1回いじめアンケート 第2回学校公開（2日間） 	<ul style="list-style-type: none"> いじめを中心とした生徒の実態状況把握及び情報共有 保護者との連携強化
10	<ul style="list-style-type: none"> 体育大会・松風祭 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の人間関係把握、HRへの帰属意識・協調性・自己有用感・コミュニケーション能力等の育成
11		
12	<ul style="list-style-type: none"> 修学旅行（2年） 球技大会 面接・個別指導 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の人間関係把握、HRへの帰属意識・協調性・自己有用感・コミュニケーション能力等の育成 生徒の実態状況把握及び情報共有
1	<ul style="list-style-type: none"> 第3回学校公開（2日間） 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者との連携強化
2	<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者評価委員会 第2回いじめアンケート 	<ul style="list-style-type: none"> 1年間の取組報告及び検証（P D C A） いじめを中心とした生徒の実態状況把握及び情報共有
3	<ul style="list-style-type: none"> 卒業式 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の人間関係把握、HRへの帰属意識・協調性・自己有用感・コミュニケーション能力等の育成